

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	香川県教育委員会事務局人権・同和教育課 電話： 087-832-3780
----------------	---

1. 概要

事業名	人権教育促進事業 「人権尊重社会の実現にむけて」
主催(共催)	香川県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	7月 印刷部数3,000部 3月 印刷部数3,000部
開催場所	
対象	一般県民
人権課題	人権全般

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <p>人権尊重の意識を高揚するため、具体的な事例を活用しながら、県民の視覚や感性に訴えるものにするなど、親しみやすいものとするとともに、民間の斬新なアイデアや手法を活用するなどして創意工夫を凝らし、明瞭でわかりやすい啓発資料を作成する。</p>
--

<p>(2)事業概要</p> <p>女性、高齢者、外国人、同和問題、子ども、障害者、HIV感染者等の各人権課題や香川県人権教育基本方針をわかりやすく解説した図などを掲載したパンフレットを作成し、社会教育における人権・同和教育啓発資料として集会等で配布し、人権・同和問題についての啓発を行う。</p>
<p>(2)-1 連携状況</p>
<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <p>様々な皮膚の色をした外国の児童生徒の写真を用いて「はだいろってどんな色」と問いかけることにより、皮膚の色が人によってそれぞれ違うことに気づかせ、そこから発展して自分のものさしだけで判断することにより、人権侵害につながるおそれがあることを指摘している。</p>
<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <p>PTA総会や各市町主催の社会教育の講演会などで配布する機会が多く、内容がわかりやすいという感想が多く寄せられている。</p>
<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>わかりやすい資料で好評であるが、配布する対象が限定されるため、より幅広く使用してもらうための方策が今後の課題である。</p>